

金融市場と環境問題—その本質と課題

野村佐智代（創価大学）

環境問題解決の担い手であるという認識が企業活に浸透しつつある昨今、金融業界においても多くの場面でその実践が見られるようになってきた。国内では、温室効果ガス削減や環境事業に対して低利子で資金を融資する銀行によるエコ融資や、金融機関による排出権ビジネス（温室効果ガス排出権獲得、排出権の小口信託化等）、エコ・ファンドや SRI・ファンドといった投資商品がある。また、グローバルレベルでの取り組みとしては、「赤道原則（Equator Principles）」や責任投資原則（Principles for Responsible Investment：PRI）などがあげられる。赤道原則は、ABN AMRO、Citigroup、Barclays、West LB の 4 行が中心となって貸し手の立場からプロジェクトファイナンスにおける環境社会面のリスクを評価、管理する民間金融機関共通の基準である（2009 年 6 月現在で 67 機関が署名）。また、一般に PRI と呼ばれる責任投資原則は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）、及び国連グローバルコンパクトによって共同策定され、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：コーポレートガバナンス）に配慮した投資をおこなうことを原則としたもので、現在 700 を超える金融機関等が署名している。さらに、EU 市場が先導する排出量（権）取引も、オーストラリアやカナダに加え、今や京都議定書の批准国ではない、すなわち温室効果ガス削減義務を公式に負わない米国でも州単位での取引市場開設が試みられている。

こうした金融市場における環境活動とも言うべき動きの中には、ビジネスの側面を色濃く映し出すものもあれば、より倫理的な側面から取り組まれているものもあり様々である。

本報告では、まず、乱立し始めた金融市場に見られる様々な環境対応についてその現状整理をおこなう。

次に、金融市場が環境問題に取り組む意義について考える。商品市場においては、とりわけメーカーであれば環境負荷削減の取り組みは、その効果を測定しやすい。資源やエネルギーの節減が環境負荷の低減に直結し、また、それらの節減がコスト削減効果をもたらしたり、あるいは、エコ商品の開発によって新たなビジネスチャンスを生み出したりすることもある。いわゆる環境と（Ecology）と経済性（Economy）の両立である。一方、過度な利益追求により破綻を余儀なくされた金融市場において、利益獲得とは対極にあると思われがちな環境対応が果たして本当に可能なのか、あるいはそこに、商品市場に見られるようなビジネスチャンスはあるのか。環境に取り組む企業は市場で高く評価される、すなわち投資対象として魅力があるといった考えとそれに対する異論が唱えられて久しいが、市場が環境に取り組む意義を改めて問い、その答えの提示を試みる。